

2024年度 決算概要

2025年5月14日

前期からのV字回復を達成、業績予想を上回り、期初予想比増配を実施

連結粗利益

856億円

前期比+347億円

達成率**102%**

ビジネス利益*

271億円

前期比+345億円

達成率**110%**

親会社株主純利益

205億円

前期比+704億円

達成率**114%**

ビジネスの状況

- 円金利が正常化したこと、国内貸出を増加させたことにより、資金利益が増加
- コーポレートガバナンス改革によりM&A等が活発になり、LBOファイナンス手数料をはじめとする非資金利益が増加
- GMOあおぞらネット銀行（GANB）は黒字転換し、利益に貢献するフェーズへ

B/S上の課題（レガシー資産）への対応状況

- 米国オフィス向けローンの破綻懸念先残高は計画に沿って約4割減少、追加の与信関連費用は限定的
- 外貨有価証券ポートフォリオは実質リスク残高をゼロとする運営を継続、償還に伴い含み損は減少

大和証券グループとの資本業務提携

- 協業準備は完了、今後は収益獲得フェーズへ移行
- 各分野での進捗状況は2025年度より開示予定

1株当たり年間配当：**76円→79円/株（期末配当：19円→22円/株）**

期初予想

直近予想

- 通期の配当性向は51%

* 連結実質業務純益+株式等関係損益等（株式等関係損益等＝株式等関係損益+投資損失引当金純繰入+株式派生商品損益）

目次

1. 2025年度業績予想・配当予想

- Page 4. 2025年度業績予想および配当予想
5. 2025年度業績予想（2024年度実績との比較）

2. P/L

- 7. 損益の概要
- 9. セグメント別実績
- 11. 資金利益
- 12. 非資金利益
- 13. エクイティ投資
- 14. 経費
- 15. 与信関連費用
- 16. 金融再生法開示債権

3. B/S

- 18. バランスシートの概要
- 19. 貸出① 全体
- 20. 貸出② 国内向け
- 21. 貸出③ 海外向け
- 22. 貸出④ 北米向けコーポレートローン
- 23. 貸出⑤ 海外不動産ノンリコースローン
- 24. 貸出⑥ 米国オフィス向けノンリコースローン
- 25. 貸出⑦ 国内不動産ノンリコースローン

- 26. 有価証券
- 28. 調達
- 29. 参考：円金利上昇による影響（単体ベース）

4. 自己資本比率および配当

- 31. 自己資本比率（速報値）
- 32. 配当の状況

5. グループ会社

- 34. GMOあおぞらネット銀行（GANB）
- 35. 当行および主要連結子会社の実績・連単差

（注）本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しています。金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。
また、本資料において「第1四半期」「1Q」の記載は4-6月期、「第2四半期」「2Q」は7-9月期、「中間期」「1H」は4-9月期、「第3四半期」「3Q」は10-12月期、「第4四半期」「4Q」1-3月期を示しています。

1. 2025年度業績予想・配当予想

2025年度業績予想および配当予想

業績予想（連結ベース）

（単位：億円）

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想
連結粗利益	509	856	950
連結実質業務純益*1	-85	250	320
<参考> ビジネス利益*2	-73	271	350
経常利益	-548	175	300
親会社株主純利益	-499	205	220

*1 持分法投資損益含む

*2 連結実質業務純益+株式等関係損益等（株式等関係損益等 = 株式等関係損益+投資損失引当金繰入+株式派生商品損益）

配当予想

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想
1株当たり年間配当金	76円	79円	88円*

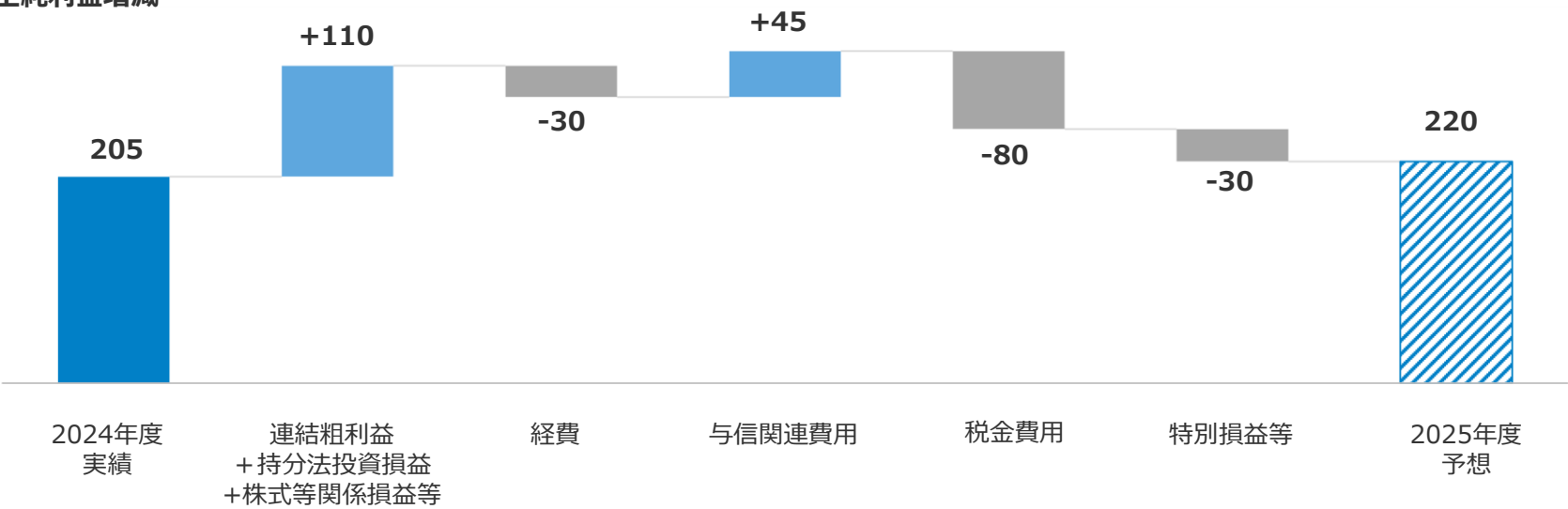
* 年間配当金額のみの公表としているが、引き続き四半期ベースの配当支払いとする

業績予想における円金利・為替レート前提

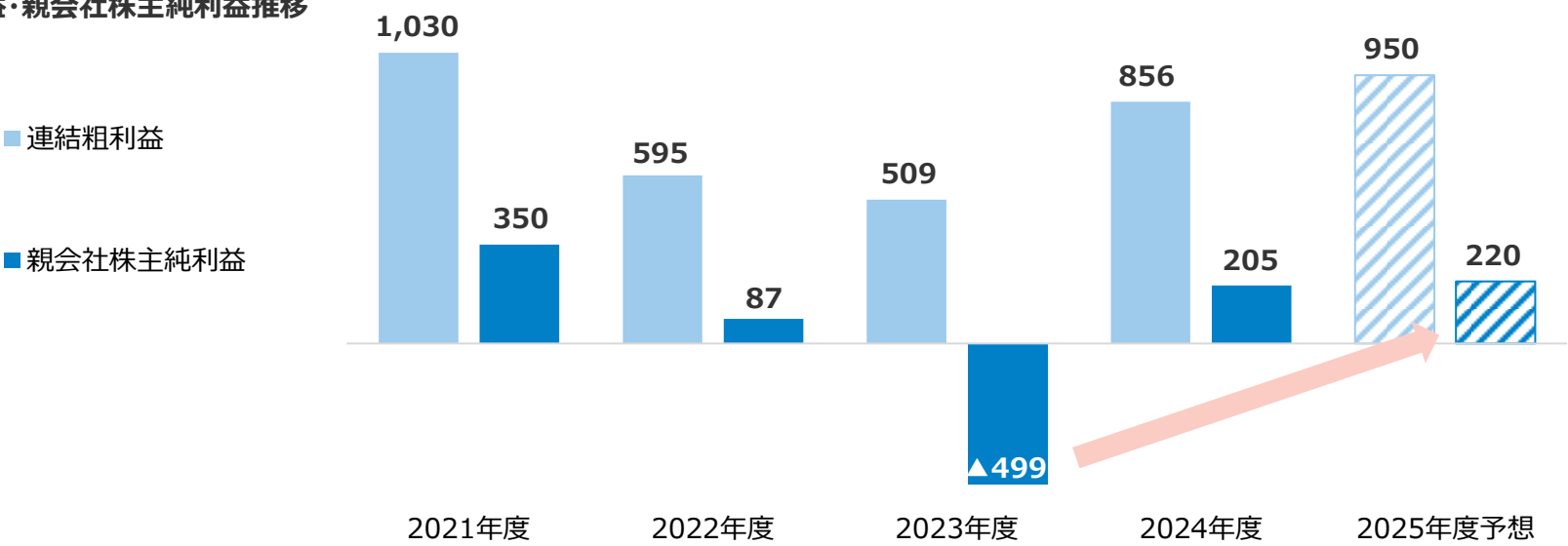
- 日銀政策金利：2025年7月～0.75%
- 為替レート：1US\$=150円

2025年度業績予想（2024年度実績との比較）

親会社株主純利益増減
(億円)



連結粗利益・親会社株主純利益推移
(億円)



2. P/L

損益の概要①

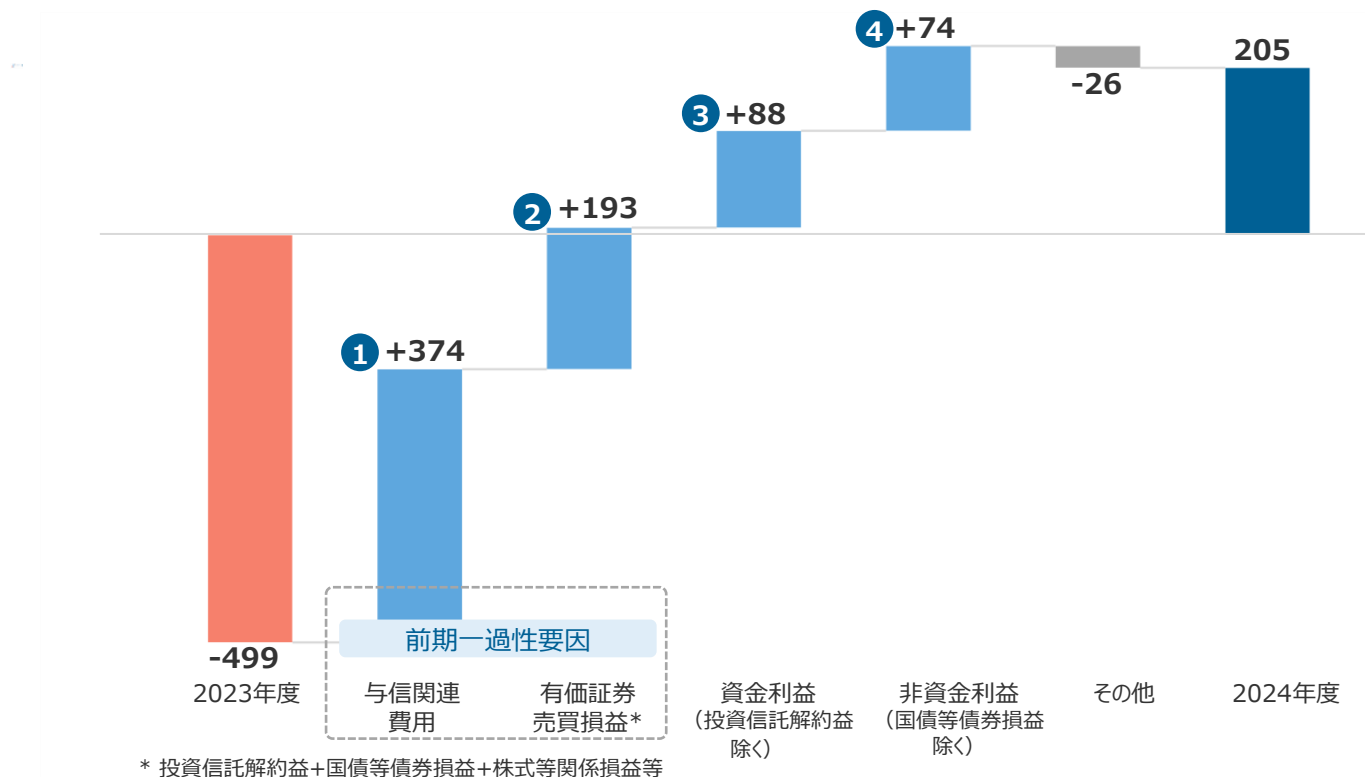
P/L

(単位：億円)	2024年度 業績予想	2024年度					達成率	<参考>		
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期 A		2023年度 通期 B	A - B	
									増減	増減率
連結粗利益	840	207	207	212	229	856	102.0%	509	+347	+68.2%
資金利益		120	126	117	121	487		420	+66	
非資金利益		86	80	94	107	369		88	+280	
経費		-149	-153	-158	-167	-628		-618	-10	
持分法投資損益		7	4	1	8	22		23	-0	
連結実質業務純益	240	64	58	56	70	250	104.3%	-85	+336	-
与信関連費用		-13	-22	-37	-20	-94		-469	+374	
株式等関係損益		7	11	12	1	32		16	+16	
経常利益	240	58	41	32	42	175	73.2%	-548	+723	-
特別損益		34	-2	-	-13	18		16	+1	
税金等調整前当期純利益		93	38	32	29	193		-531	+725	-
法人税等		-20	0	12	9	2		14	-11	
非支配株主純損益		2	4	-2	4	8		18	-9	
親会社株主純利益	180	75	43	43	42	205	114.0%	-499	+704	-
	2024年度 計画									
ビジネス利益*	247	71	70	68	61	271	109.9%	-73	+345	-
ROE	4.6%	-	-	-	-	4.9%				

* 連結実質業務純益+株式等関係損益等（株式等関係損益等＝株式等関係損益+投資損失引当金純繰入+株式派生商品損益）

親会社株主純利益の主な増減要因（2023年度 vs 2024年度）

(億円)



- ① 前期に計上した米国オフィス向けローンにかかる与信関連費用の減少（前期▲446億円→▲37億円）
- ② 前期に実施した有価証券ポートフォリオの再構築に伴う損失処理（前期▲294億円）の剥落によるプラス、純投資株式の売却益減少（前期89億円→20億円）によるマイナス
- ③ 円金利上昇・貸出残高増加等による国内資金利益の改善、外貨調達コストの低下
- ④ 貸出関連手数料・GANB手数料を中心とした役務取引等利益の増加（前期比+42億円）

セグメント別ビジネス利益

<参考>

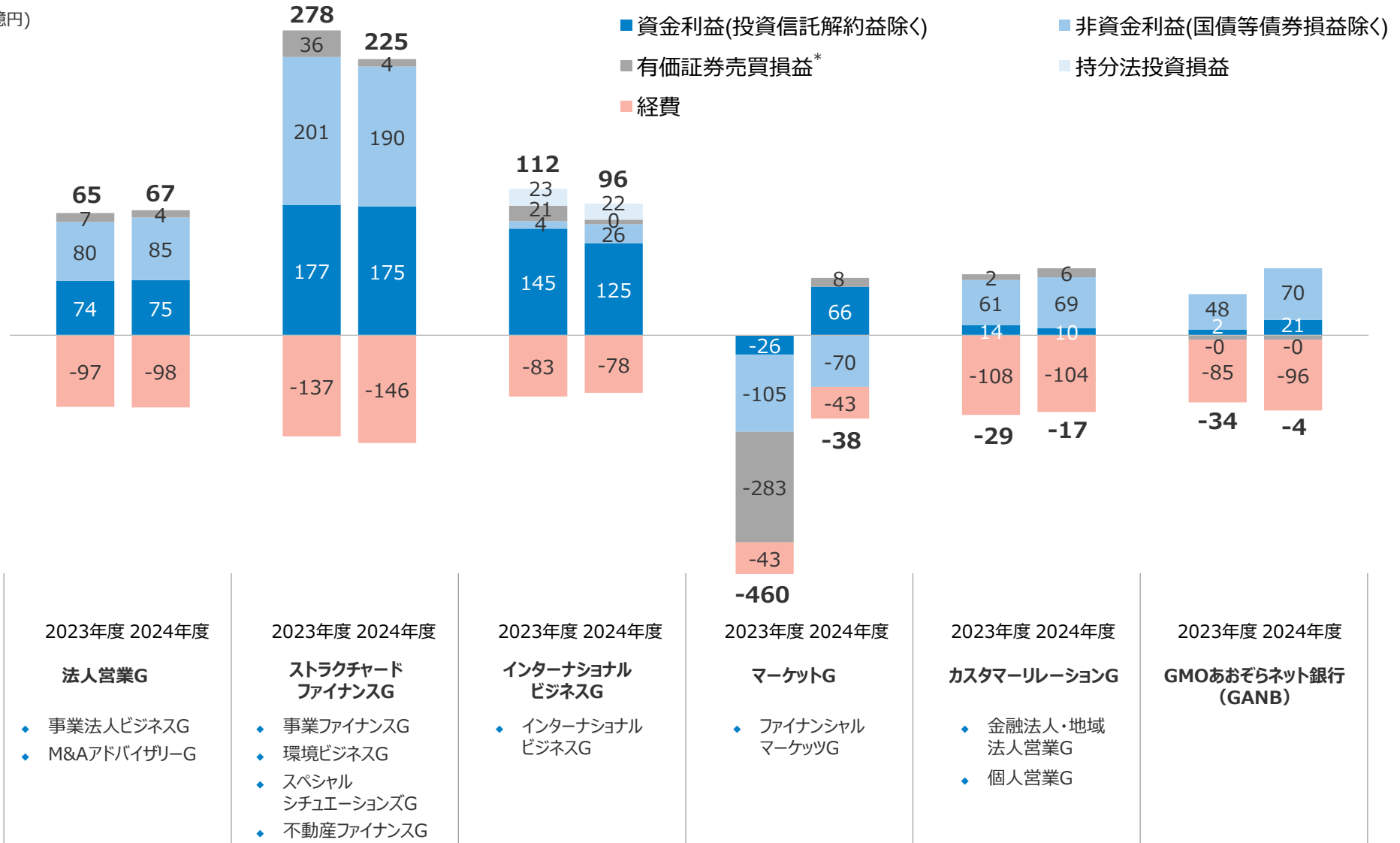
(単位：億円)	2024年度 計画	2024年度					達成率	2023年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期 A		通期 B	増減 A - B
法人営業G	66	18	18	13	17	① 67	102%	65	+1
ストラクチャード ファイナンスG	221	55	50	68	50	② 225	102%	278	-53
インターナショナル ビジネスG	115	34	25	14	21	③ 96	84%	112	-15
マーケットG	-95	0	-10	-16	-11	④ -38	-	-460	+421
カスタマー リレーションG	-28	-2	-4	-5	-5	-17	-	-29	+11
金融法人・ 地域法人営業G	9	3	0	-0	4	7	86%	11	-4
個人営業G	-37	-5	-5	-4	-10	-25	-	-41	+15
GANB	-	-5	-4	⑤ 3	1	-4	-	-34	+30
その他 *	-	-28	-6	-9	-12	-56	-	-5	-50
合計	247	71	69	68	60	271	110%	-73	+345

* セグメントに含まれない損益（各セグメントに未配賦の経費等）、および純投資株式の売却益（2023年度 67億円、2024年度 20億円）を含む

- ① 国内コーポレートローンの積上げを進めるとともに、市場環境の変化を捉えた為替デリバティブ販売収益の貢献等により年度計画を達成
- ② LBO・再生可能エネルギーファイナンス分野が好調を維持、慎重な運営とした不動産ファイナンス分野等をカバーし、年度計画を達成。REIT売却益減少等により、前期比では減益
- ③ 海外コーポレートローンは質を重視した選択的な取上げを継続。海外株式売却益の剥落により、前期比では減益
- ④ レガシー資産にかかるネガティブキャリーは残存するも、円金利上昇・外貨調達コスト減少等によるALM資金利益の改善（前期比+93億円）やトレーディング利益増加等により、計画対比赤字幅を大きく改善
- ⑤ 第3四半期以降、2四半期連続で黒字化（単体の業務純益ベースでは今年度黒字化を達成）

セグメント別ビジネス利益内訳

(億円)



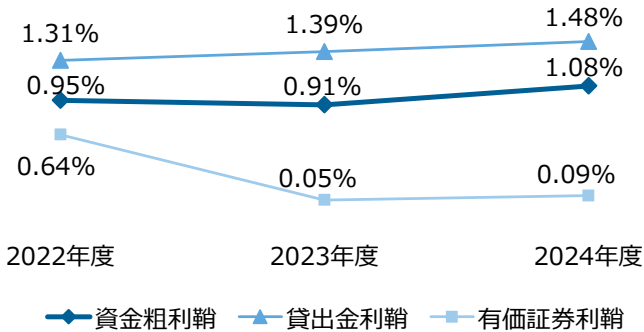
* 投資信託解約益+国債等債券損益+株式等関係損益等

(単位：億円)	2023年度 通期 A	2024年度				通期 B	増減 B - A
		1Q	2Q	3Q	4Q		
資金利益	420	120	126	117	121	487	+66
資金利益 (投資信託解約益除く)	395	120	126	116	120	483	① +88
資金運用収益	1,664	414	402	405	388	1,611	-53
貸出金利息	1,313	339	323	318	297	1,279	-33
有価証券利息配当金	269	51	53	58	62	224	-44
投資信託解約益	25	0	-0	1	1	3	-22
資金調達費用	-1,243	-293	-276	-287	-266	-1,123	+119
レボ利息等	-184	-41	-40	-45	-40	-169	+14
スワップ支払利息	-846	-198	-183	-177	-149	-708	+137
資金運用勘定 平残	60,864	56,548	56,755	59,311	60,665	58,312	-2,552
資金運用勘定 利回り	2.73%	2.91%	2.76%	2.65%	2.50%	2.70%	-0.02%
資金調達勘定 平残	68,021	67,999	69,430	69,520	69,045	69,001	+980
資金調達勘定 利回り	1.82%	1.73%	1.57%	1.64%	1.56 %	1.62%	-0.19%
資金粗利鞘 (NIM)	0.91%	1.18%	1.19%	1.01%	0.94%	1.08%	+0.17%

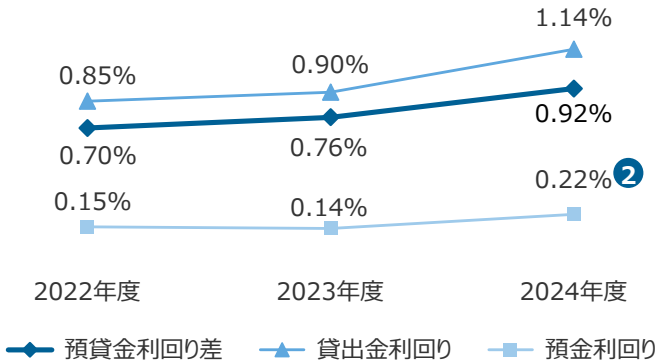
資金利益は、投資信託解約益を除くベースで前期比88億円増加

- ① +88億円のうち、国内+70億円、海外+17億円
- 国内： 政策金利上げの影響による貸出金利回りの上昇、日銀預け金利の増加等によるもの
 - 海外： 前期のレガシー資産（外貨有価証券）一括処理等による外貨調達額の減少、外貨ベースコストの縮小等による外貨調達コスト低下が主因
- ② 預金金利の引上げによる円貨調達コストへの影響は限定的
- 円貨預金利回りは前期比8bps上昇

資金粗利鞘・貸出金利鞘・有価証券利鞘推移



国内預貸金利回り差



(単位：億円)	2023年度 通期 A	2024年度				通期 B	増減 B - A
		1Q	2Q	3Q	4Q		
非資金利益	88	86	80	94	107	369	+280
役務取引等利益	204	56	48	79	62	246	+42
貸出関連手数料	80	24	13	37	16	92	+11
投資信託関連利益	34	10	11	12	11	44	+10
GANB手数料	46	13	12	21	19	67	+20
M&A手数料	17	2	1	1	5	10	-6
その他	24	5	8	6	10	31	+6
特定取引利益	16	12	1	0	16	31	+15
その他業務利益	-132	17	31	14	27	91	+223
国債等債券損益	-186	17	6	5	-8	20	+206
組合出資損益*	113	20	36	26	42	126	+13
金融派生商品損益	3	3	8	-4	2	9	+6

* 今回より、あおぞら債権回収の一部損益を含むベースでの開示に変更（2023年度実績まで遡及して修正）

役務取引等利益の増加を中心に堅調に推移

- 1 貸出関連手数料は、LBOファイナンス、再生可能エネルギーファイナンス、不動産ファイナンス案件を中心に堅調に推移し、前期を上回る実績
- 2 ベースビジネス（為替、デビットカード）の収益化が順調に進捗、前期比大幅増益を実現
- 3 前期に実施した有価証券ポートフォリオの再構築に伴う損失の剥落

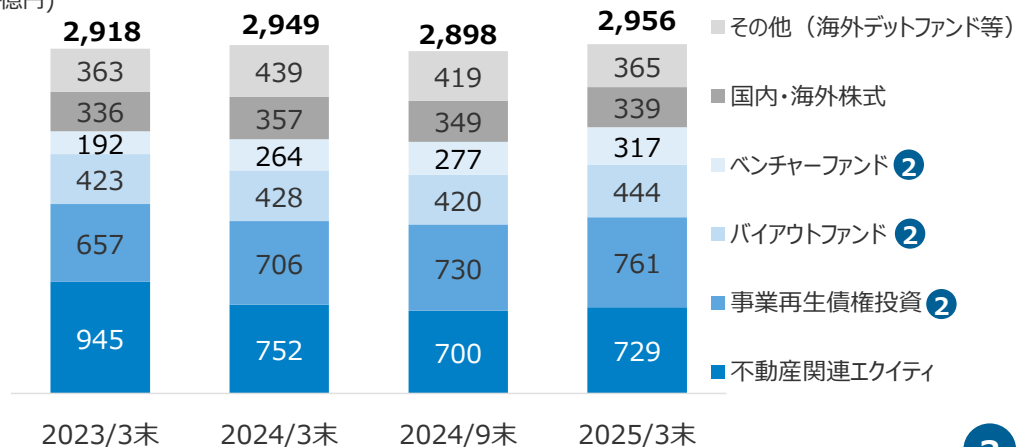
実現損益*1 (単位：億円)	2023年度 通期 A	2024年度				通期 B	増減 B - A
		1Q	2Q	3Q	4Q		
不動産関連エクイティ	71	9	6	4	3	1 24	-47
事業再生債権投資	4	4	5	5	-10	4	+0
バイアウトファンド	19	-5	18	2	5	21	+2
ベンチャーファンド	-11	-1	-2	-4	-0	-8	+2
国内・海外株式	36	7	2	1	9	20	-16
その他 (海外デットファンド等)	6	3	0	3	3	10	+3
合計	126	16	30	14	10	72	-54

<参考>

株式等関係損益*2	16	7	11	12	1	32	+16
-----------	----	---	----	----	---	----	-----

エクイティ資産残高*3

(億円)

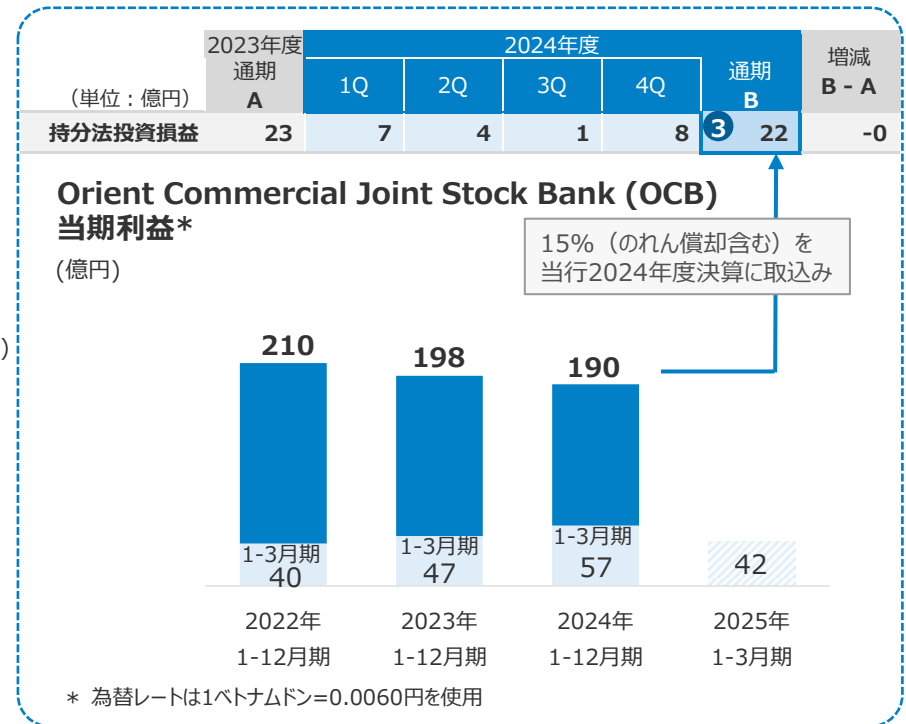


*1 管理会計ベース（資金調達コスト控除後）、株式等関係損益、組合出資損益、有価証券利息配当金含む

*2 純投資に係る損益を含む

*3 管理会計ベース、時価評価後

- 1 国内非上場REITの売却益減少、組合出資損益の減少等により前期比減少
- 2 ベンチャーファンド、バイアウトファンドおよび国内事業再生債権の投資残高が前期末比増加



- 3 OCBの通期実績は、前期並みで着地。OCBは当行出資以降初の現金配当を実施

(単位：億円)	2023年度 通期 A	2024年度				通期 B	増減 B - A
		1Q	2Q	3Q	4Q		
経費	618	149	153	158	167	1 628	+10
人件費	299	70	77	76	77	302	+2
物件費	293	71	70	73	82	297	+4
うち、IT関連費	127	30	30	33	37	131	+3
税金	25	7	6	7	7	28	+3

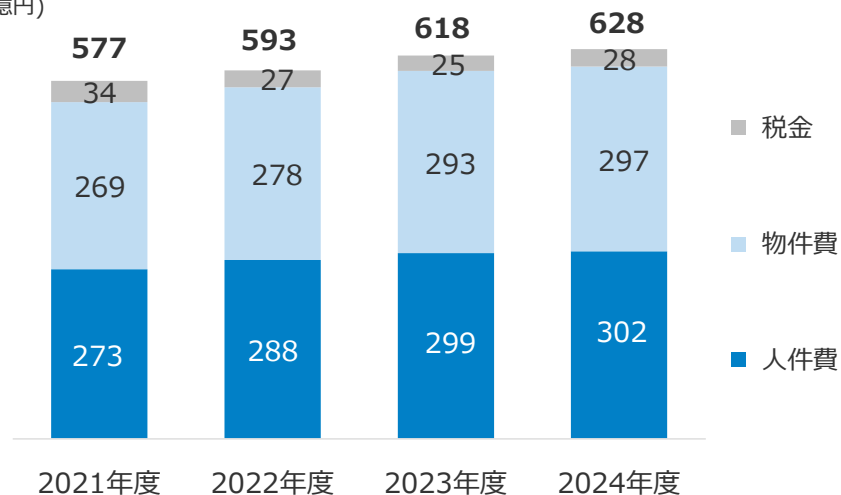
(単位：百万円)							
1人当たりビジネス利益	-2.7	-	-	-	-	10.0	+12.7

1 経費全体で、期初予算（635億円）内の実績

- 前期比では微増も、インフレ基調の中、年間を通じてコントロールを効かせた抑制的な運営を継続
- 人的資本への投資は引き続き重点的に推進、ベアは2024年度3.5%、2025年度3%を実施済

経費推移・内訳

(億円)



(単位：億円)	2023年度	2024年度				通期
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	
与信関連費用	-469	-13	-22	-37	-20	① -94
個別貸倒引当金等 ^{*1}	-416	-5	-31	-15	-46	-98
一般貸倒引当金等 ^{*2}	-52	-8	9	-21	25	4

*1 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損益等、償却債権取立益を含む

*2 一般貸倒引当金、オフバランス取引信用リスク引当金を含む

貸出金残高に対する貸倒引当金比率

(単位：億円)	2024年 3月末	2024年 9月末	2025年 3月末
貸倒引当金残高(A)	879	770	710
一般貸倒引当金残高	374	382	378
貸出金残高 (B)	40,712	39,675	42,065
貸倒引当金対象残高 (C)	36,913	35,783	36,701
(A) / (B)	2.15%	1.94%	1.68%
(A) / (C)	2.38%	2.15%	1.93%
その他要注意先引当率	6.8%	6.2%	7.7%
正常先引当率	0.4%	0.4%	0.3%

米国オフィス向けローンにかかる追加的な費用は限定的

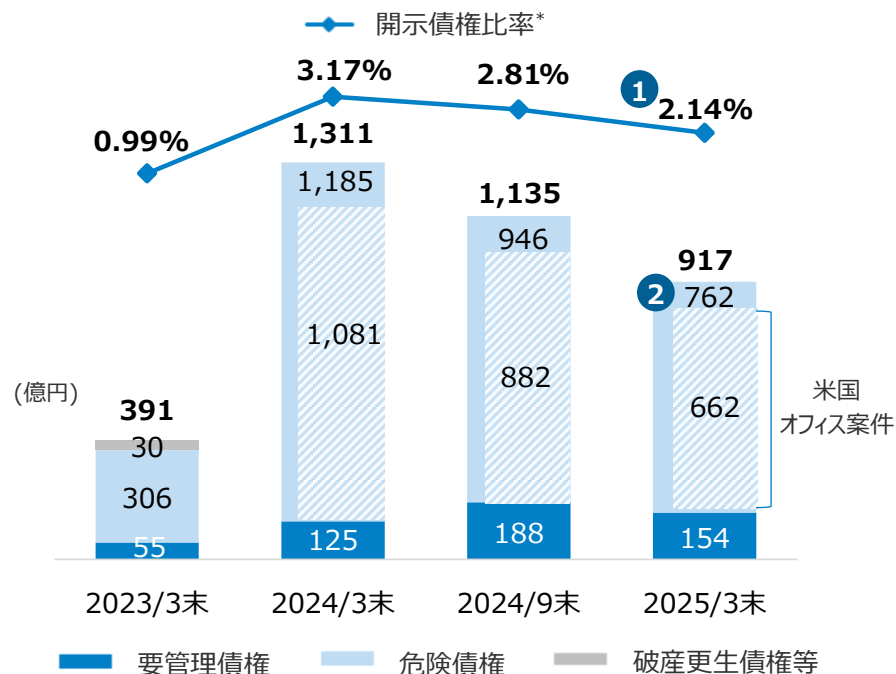
① 通期では94億円の費用、第4四半期は20億円の費用

＜米国オフィス向けローン＞

- 通期では37億円の費用（うち、個別貸倒引当金等は68億円の費用、一般貸倒引当金等は31億円の戻入益）
- 第4四半期は16億円の費用

＜米国オフィス向けローン以外＞

- 通期では国内の業績不振先を中心に57億円の費用（うち、個別貸倒引当金等は29億円の費用、一般貸倒引当金等は27億円の費用）
- 第4四半期は3億円の費用



* 総与信に占める開示債権の割合

(単位：億円)	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年 9月末	2025年 3月末
総与信額	39,360	41,272	40,273	42,679
開示債権 (A)	391	1,311	1,135	917
保全額 (B)	365	1,228	1,044	840
貸倒引当金	132	547	486	416
担保保証等	233	681	558	423
保全率 (B) / (A)	93.4%	93.7%	92.0%	91.6%

3. B/S

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2025年 3月末 B	増減 B - A
貸出金	40,712	39,675	42,065	+1,352
有価証券	11,865	12,208	13,554	+1,688
現金預け金	15,797	17,693	14,093	-1,704
特定取引資産	1,737	2,178	2,628	+890
繰延税金資産	445	484	515	+70
その他	5,470	4,646	4,766	-704
資産の部	76,030	76,886	77,624	+1,594

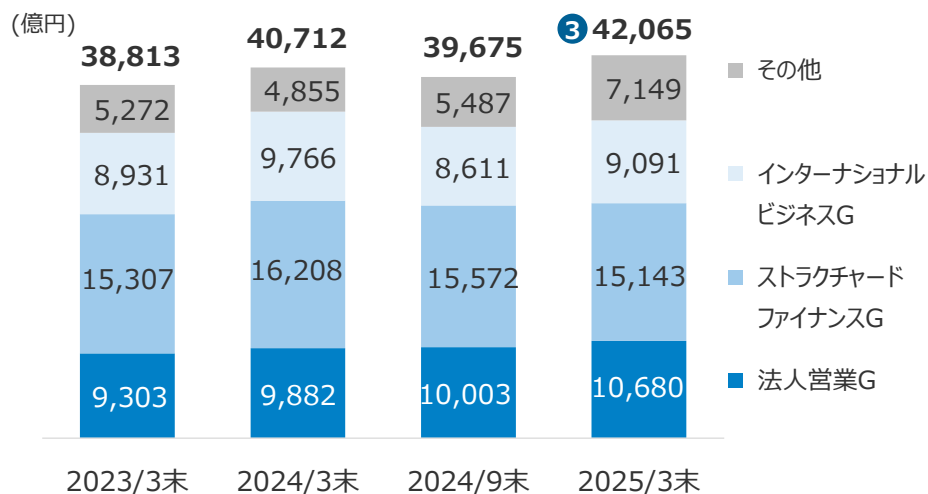
(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2025年 3月末 B	増減 B - A
預金・譲渡性預金	57,763	57,220	56,729	-1,034
社債	1,813	1,199	1,246	-567
借入金	5,633	6,973	7,263	+1,630
債券貸借取引受入担保金	2,606	2,839	3,457	+850
特定取引負債	1,650	1,383	2,091	+440
その他	2,650	2,665	2,240	-410
負債の部	72,119	72,281	73,027	+908
資本金・資本剰余金	1,874	2,394	2,394	+519
利益剰余金	2,284	2,381	2,414	+130
その他有価証券 評価差額金	-458	-328	-395	+62
繰延ヘッジ損益	43	-14	5	-38
為替換算調整勘定	101	90	96	-5
その他	64	81	81	+16
純資産の部	3,910	4,605	4,596	+686
負債及び純資産の部合計	76,030	76,886	77,624	+1,594

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2025年 3月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	40,712	39,675	42,065	+1,352
国内向け貸出	25,981	26,757	① 29,042	+3,061
海外向け貸出*(B)	14,731	12,918	② 13,022	-1,708
(B) / (A)	36.2%	32.6%	31.0%	-

* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

- 国内向け貸出は、金利上昇局面の中、コーポレートローン・LBOファイナンス・公共セクター向け案件を中心に増加
- 海外向け貸出は、ドルベースでのコーポレートローン・海外不動産ノンリコースローン残高がともに減少。年度計画（リスクテイク方針）の方向性に沿ったもので、海外比率は31%と、ほぼ計画通りの着地
- 法人営業G： 国内コーポレートローン中心に増加
 - ストラクチャードファイナンスG： 国内LBOローンは増加も、海外不動産ノンリコースローンを中心に全体では減少
 - インターナショナルビジネスG： 海外コーポレートローンの減少
 - その他： 公共セクター向け案件中心に増加

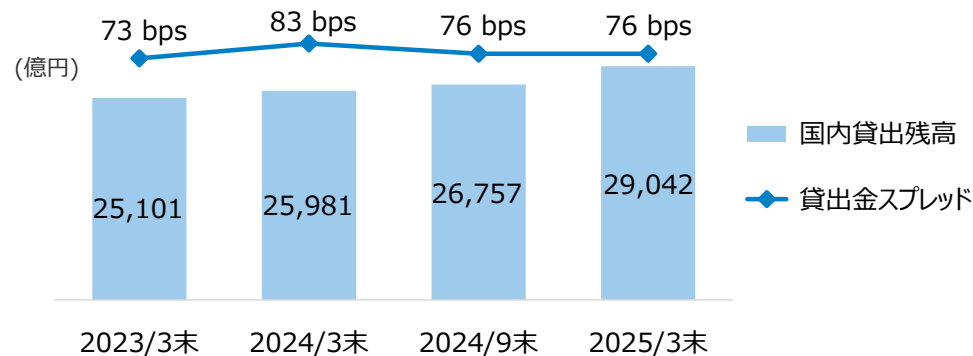
セグメント別貸出金残高推移



業種別・シェア (単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2025年 3月末 B	増減 B - A	シェア
製造業	3,009	3,350	① 3,696	+687	13%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,260	1,638	② 1,401	+140	5%
情報通信業	1,281	1,191	1,170	-111	4%
運輸業・郵便業	427	444	586	+158	2%
卸売業・小売業	859	680	756	-103	2%
金融業・保険業	3,638	3,595	4,110	+472	14%
不動産業	7,581	7,369	7,485	-95	26%
うち、ノンリコースローン	4,279	4,148	4,107	-172	14%
物品賃貸業	1,832	1,945	2,080	+248	7%
その他サービス業	1,629	1,972	1,680	+50	6%
その他	4,459	4,568	③ 6,073	+1,614	21%
合計	25,981	26,757	29,042	+3,061	100%

- ① コーポレートローン・LBOファイナンス案件の積み上げにより増加
- ② 当行オリジネートの再生可能エネルギーファイナンス案件の残高はシンジケートアウトにより前期末比減少、公共セクター向け案件の取り組みにより全体の残高は増加
- ③ GANBの公共セクター向け案件を中心に増加

国内貸出残高・貸出金スプレッド*

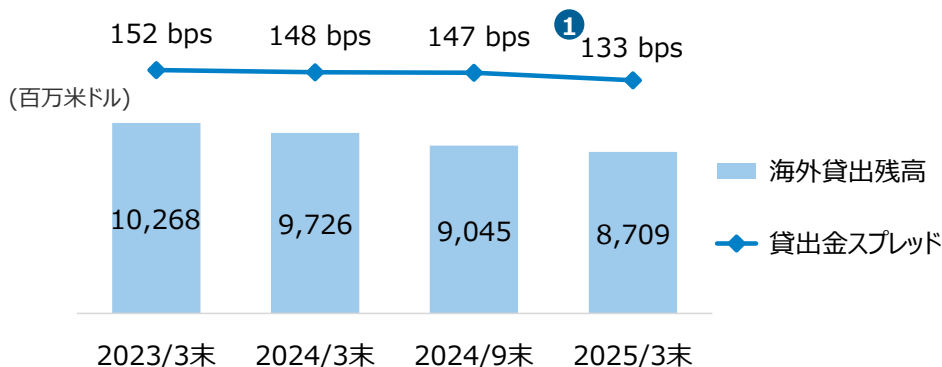


* 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2025年 3月末 B	増減 B - A
貸出金残高 (A)	40,712	39,675	42,065	+1,352
海外向け貸出* (百万米ドル)	9,726	9,045	8,709	-1,017
海外向け貸出 (B)	14,731	12,918	13,022	-1,708
(B) / (A)	36.2%	32.6%	31.0%	-
為替レート (US\$/¥)	¥151.46	¥142.82	¥149.53	¥-1.93

* 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

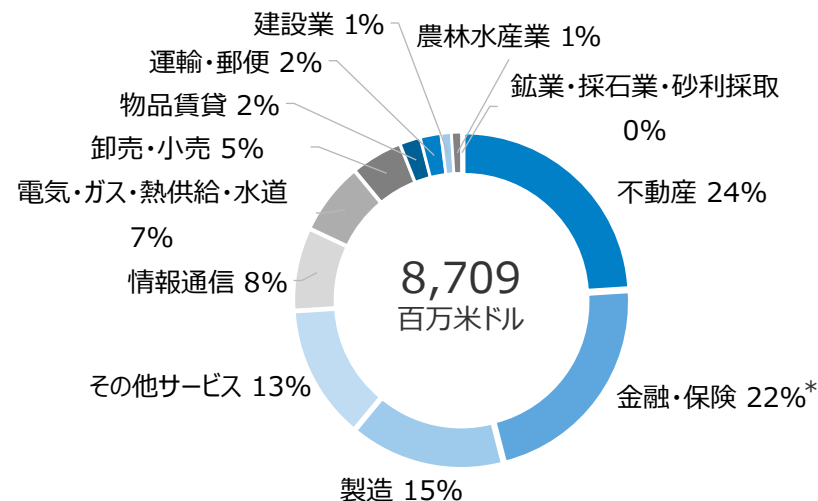
海外貸出残高・貸出金スプレッド*



* 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く。
また非ヘッジの為替フォワードを含めて算定

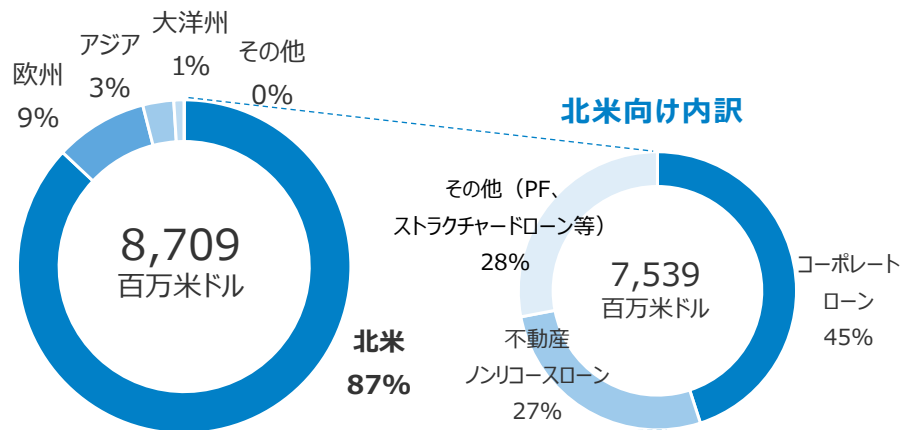
- 1 米国企業のクレジットが安定的に推移し、ローンマーケット全体のスプレッドが縮小傾向の中、ポートフォリオの質の維持に努めた結果、貸出金スプレッドは前期末比低下

業種別



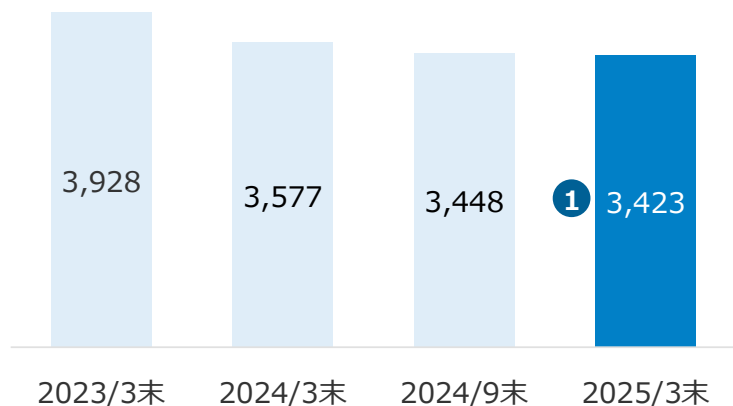
* 金融・保険の大宗は、分散の効いた米国の中堅企業向け貸出をバックアセットとする、MM CLOの最上位 (AAA) トランシェ

地域別



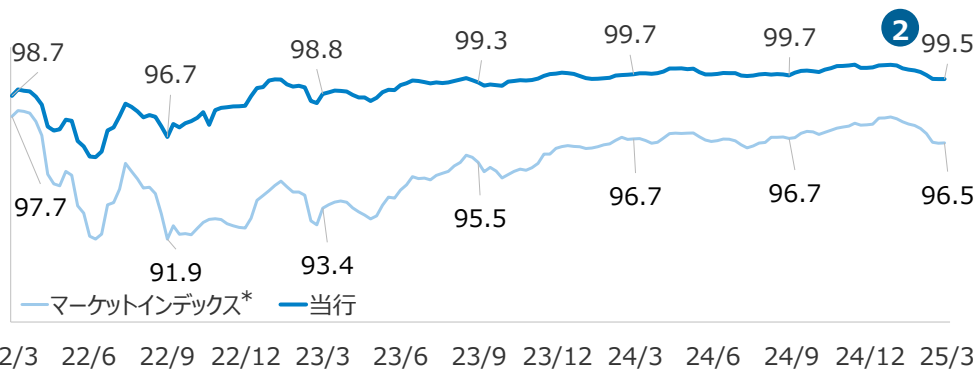
北米コーポレートローン残高

(百万米ドル)



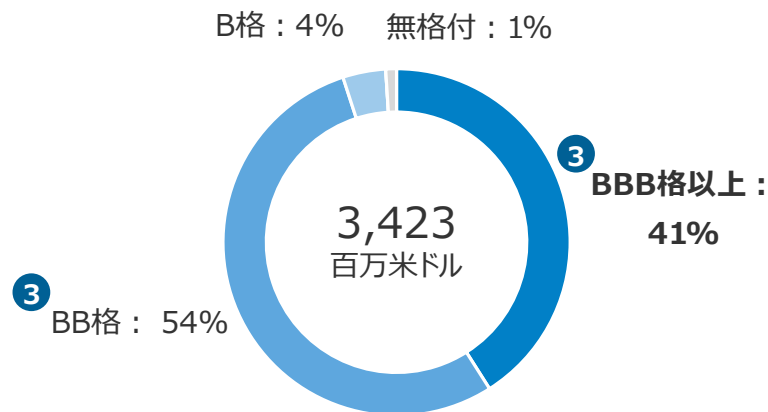
- 1 年度計画（リスクテイク方針）の方向性に沿って、質の維持を重視した選択的な取上げを継続。ドルベース・円ベースともに残高は前期末比減少
- 2 当行ポートフォリオの平均ビッドプライスは、引き続きマーケット比高い水準を維持
- 3 当行ポートフォリオのBB格以上の割合は95%と高水準を維持しており、質の高いローンポートフォリオ構成

平均ビッドプライス推移



* 出典：PitchBook Data, Inc.

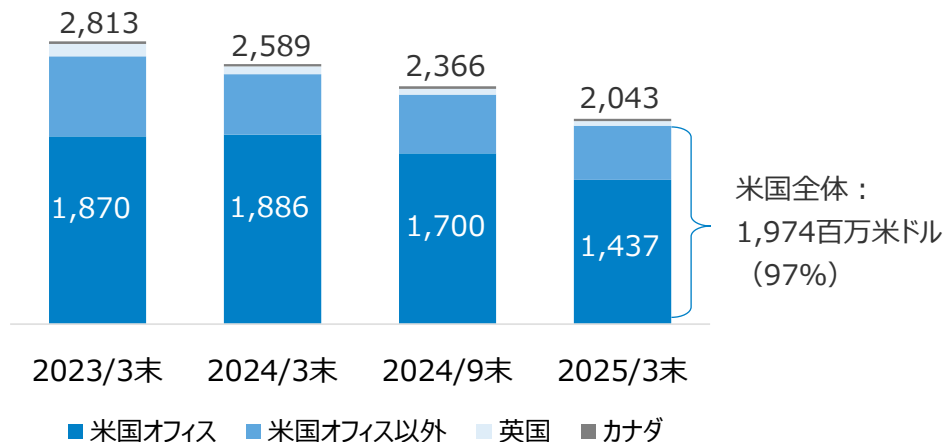
格付分布の状況*



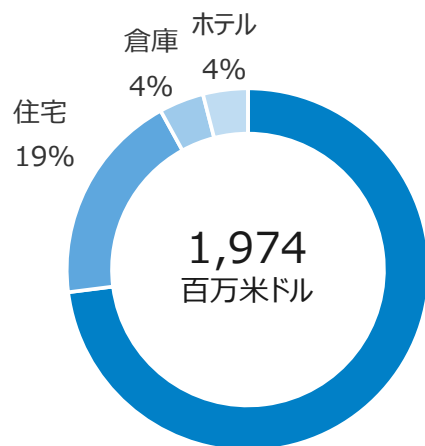
* 格付：S&P/ファシリティベース

海外不動産ノンリコースローン残高

(百万米ドル)

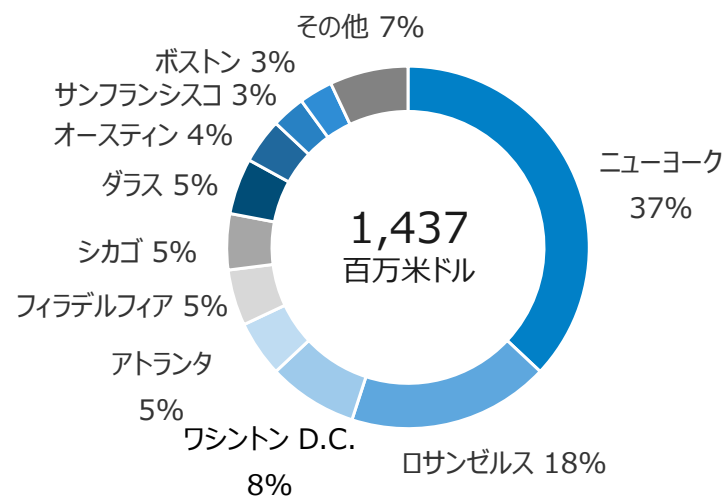


米国・用途別（全体）



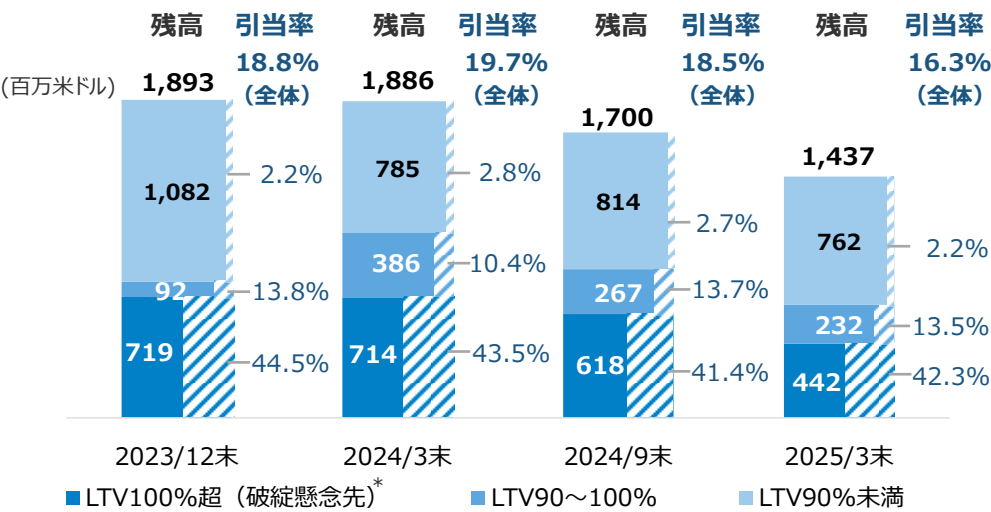
オフィス
73%

米国・都市別（オフィス案件）



- ワークアウト開始時点（2023年12月末）以降、計画に沿って処理は大きく前進
 - 破綻懸念先残高 719百万ドル → 442百万ドル（▲276百万ドル、38%減少）
 - 破綻懸念先数 21先 → 14先
- 2024年度の追加費用は限定的（与信関連費用は37億円）

米国オフィスポートフォリオの状況



* 原則LTV100%超の案件を破綻懸念先に分類

2025年3月末時点	件数	貸出残高 (百万米ドル)	平均LTV ^{*3}	評価額 下落率
主要都市 ^{*1}		233	183%	-62%
その他の都市 ^{*2}		209	162%	-58%
破綻懸念先債権合計	14	442	173%	-60%
正常債権合計	23	994	78%	-20%
合計	37	1,437		

2024年9月末時点	件数	貸出残高 (百万米ドル)	平均LTV ^{*3}	評価額 下落率
主要都市 ^{*1}		417	172%	-58%
その他の都市 ^{*2}		201	164%	-57%
破綻懸念先債権合計	17	618	170%	-58%
正常債権合計	25	1,082	80%	-15%
合計	42	1,700		

*1 ニューヨーク、ワシントンD.C.、シカゴ、ロサンゼルス、サンフランシスコの5都市と定義

*2 上記以外の都市

*3 うち、破綻懸念先債権については2025年度中までの価格下落リスクを勘案したもの

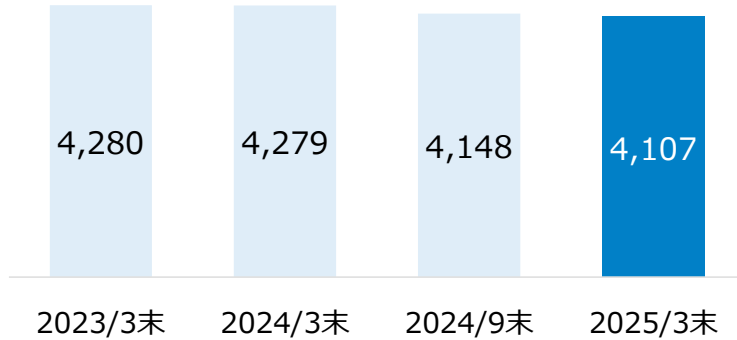
(単位：百万米ドル)

	2023年12月末				2024年3月末				2024年9月末				2025年3月末			
	残高	引当額	引当率*	先数	残高	引当額	引当率*	先数	残高	引当額	引当率*	先数	残高	引当額	引当率*	先数
LTV90%未満	1,082	23	2.2%	24	785	22	2.8%	20	814	22	2.7%	20	762	16	2.2%	19
LTV90~100%	92	12	13.8%	2	386	40	10.4%	6	267	36	13.7%	5	232	31	13.5%	4
LTV100%超 (破綻懸念先)	719	320	44.5%	21	714	310	43.5%	21	618	256	41.4%	17	442	187	42.3%	14
合計	1,893	357	18.8%	47	1,886	373	19.7%	47	1,700	314	18.5%	42	1,437	235	16.3%	37

* 総与信ベース

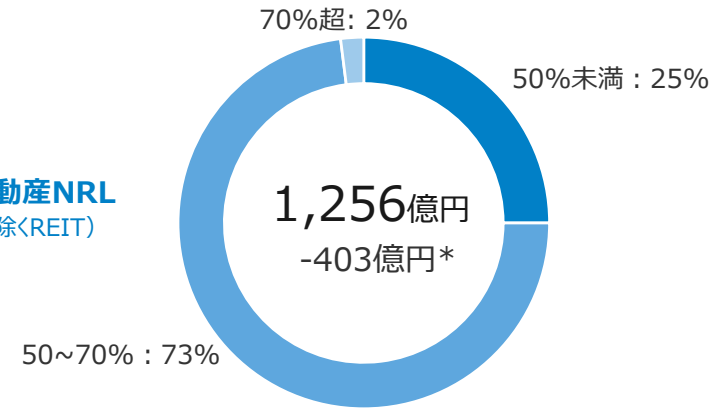
国内不動産ノンリコースローン残高

(億円)

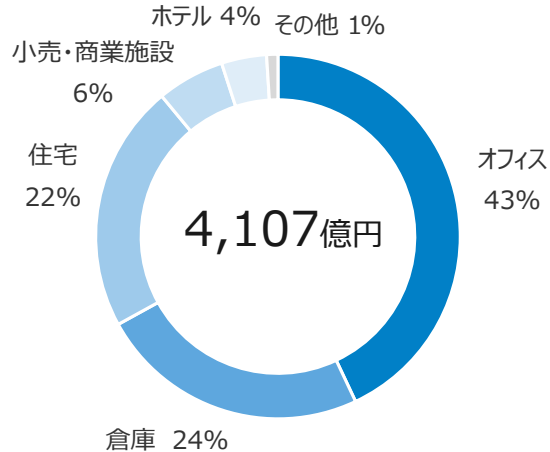


LTVの状況

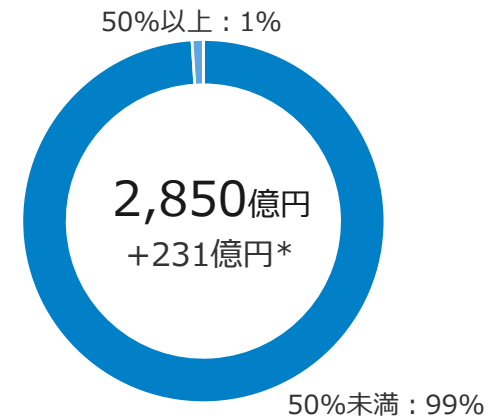
不動産NRL
(除くREIT)



用途別



REIT



地域別

地域別割合	首都圏		その他
		うち、東京	
	83%	61%	17%

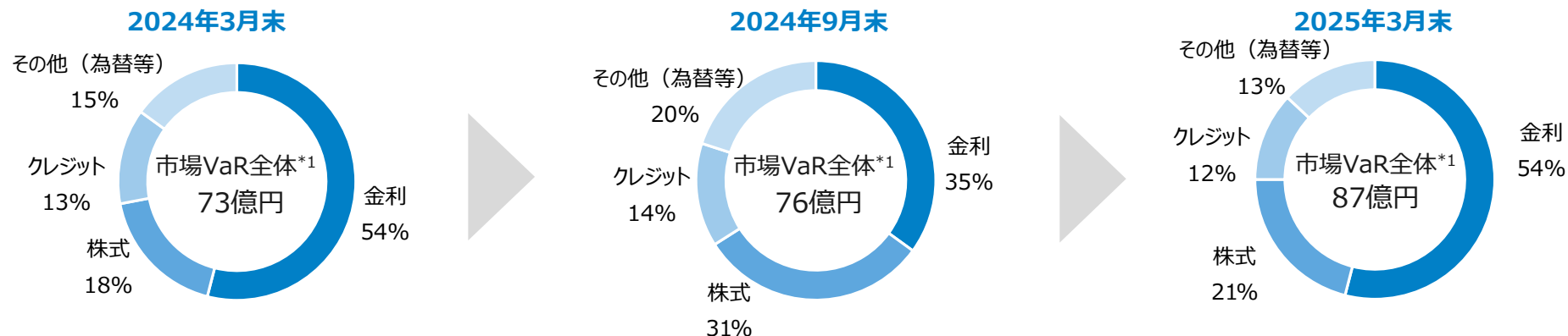
* 2024年3月末比

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2025年 3月末 B	増減 B - A	2024年 3月末 C	2024年 9月末	2025年 3月末 D	増減 D - C
国債	525	620	1,285	+760	-21	-25	-48	-26
地方債	290	313	337	+46	-2	-2	-7	-5
社債・短期社債	1,075	1,091	1,031	-44	-4	-6	-11	-6
株式	311	316	299	-11	147	142	125	-22
外国債券	4,939	5,086	5,709	+770	-606	-421	-496	+109
外国国債	2,626	2,916	3,473	+847	-321	-212	-246	+75
モーゲージ債	992	940	917	-75	-286	-221	-260	+25
その他	1,320	1,229	1,319	-1	1	12	10	+9
その他有価証券	4,723	4,781	4,890	+167	-100	-159	-107	-7
ETF	599	635	649	+49	-104	-79	-105	-0
組合出資	1,814	1,800	1,830	+15	10	13	20	+10
REIT	351	310	330	-20	35	26	26	-9
投資信託	1,539	1,585	1,625	+85	-47	-122	-51	-3
その他	417	449	454	+37	5	3	1	-4
合計	11,865	12,208	13,554	+1,688	-587	-472	-545	+42
為替レート (US\$/¥)	¥151.46	¥142.82	¥149.53	¥-1.93				
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益					-511	-484	-507	+3

	米国債	モーゲージ債	地方債	国債	長期国債	短期国債
<参考> デュレーション*	4年	8年	5年	7年	11年	0.2年

* 2025年3月末時点。単体ベース

市場リスクの状況（VaR*¹）



市場リスクの状況（10BPV*²）

（単位：億円）	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末
ALM証券投資	+0	-4	-10
うち、米金利リスク	+0	-2	-6
うち、円金利リスク	+0	-2	-5

*¹ 日次でモニタリングしている業務（バンキング勘定・ALM・トレーディング勘定等）を対象とした、保有期間を考慮した計数。2025年3月末の数値は速報値ベース

*² ALM証券投資のみ

ALM証券投資 –レガシー資産の状況–

- レガシー資産：2022年度の欧米金利上昇局面以前に取得し、中長期的に含み損の処理を行う方針とした有価証券。基本的に実質リスク残高をゼロとする運営
- 評価損は前期末比約80億円減少

レガシー資産の内訳		残高（原通貨）			評価損益*（億円）		
		2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末
米国債	百万米ドル	1,150	1,150	1,150	-110	-104	-95
欧州国債	百万ユーロ	350	350	315	-91	-77	-64
モーゲージ債	百万米ドル	823	792	767	-307	-275	-272
クレジットETF（投資適格社債）	百万米ドル	465	465	465	-136	-130	-134
上記合計					-647	-587	-566
銀行全体合計					-511	-484	-507

* ヘッジ手段（デリバティブ、ベアファンド）を含むベース

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2025年 3月末 B	増減 B - A
コア調達計	59,577	58,419	① 57,975	-1,602
預金・譲渡性預金	57,763	57,220	56,729	-1,034
うち、個人預金残高	36,548	34,957	32,908	-3,639
社債	1,813	1,199	1,246	-567
個人調達比率 *	61%	60%	57%	
預貸率	70%	69%	74%	

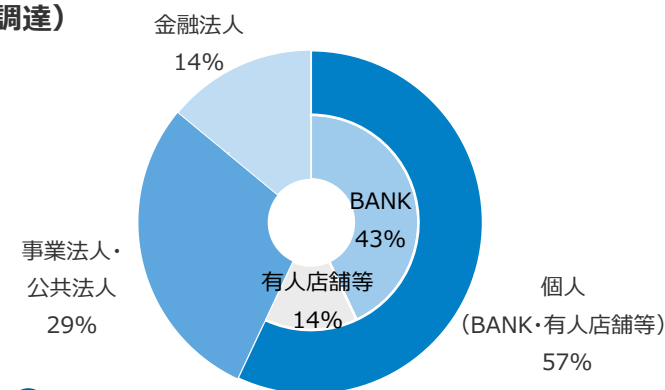
* 行内指標。個人調達比率 = 個人預金/コア調達

(単位：億円)	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2025年 3月末 B	増減 B - A
手元流動性*	14,667	13,269	① 10,767	-3,900

* 単体ベース
日銀当座預金や日本国債、米国債、コールローン等流動性の高い手段で運用している
資金繰り運営上の余剰資金

- 2024年3月末にかけて増加させた手元流動性の適正水準へのコントロールを継続し、個人預金残高は減少。一方で法人預金の預け入れが増加
- BANK定期預金金利の引上げにより、預金運営方針の方向性に沿って、普通預金から定期預金への資金シフトが進行
 - BANK普通預金金利は、2025年1月にマイナス金利解除後初の利上げ（0.2%→0.35%）を実施。なお、2025年4月以降は残高100万円以下の部分に限定して0.5%へ引上げ済

顧客層別（コア調達）



BANK預金内訳

	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2025年 3月末 B	増減 B - A
普通預金	75.1%	67.5%	57.9%	-17.2%
定期預金	24.9%	32.5%	42.1%	+17.2%

外貨運用・調達

(百万米ドル)

運用
14,469



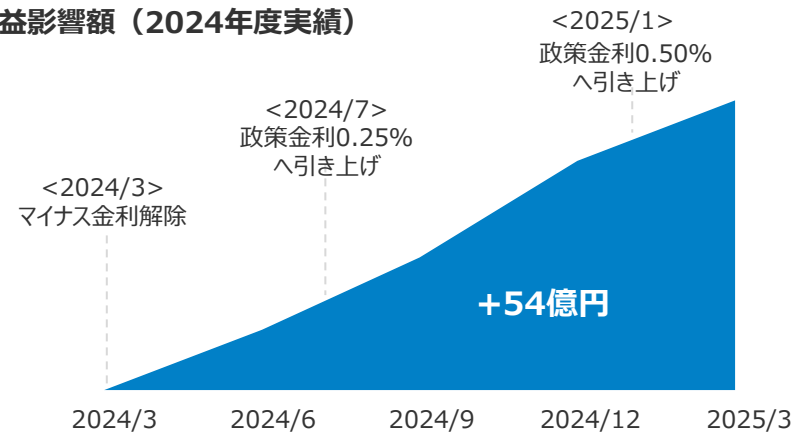
調達
14,469



- 中長期調達：通貨スワップ、長期為替フォワード
- 市場性調達：レポ、インターバンク、TRS
- 短期調達：為替フォワード

2024年3月・7月、および2025年1月の日銀政策金利引き上げによる資金利益影響額（2024年度実績）

	2024年度 資金利益影響額実績
運用サイド	+106億円
調達サイド	▲52億円
計	+54億円



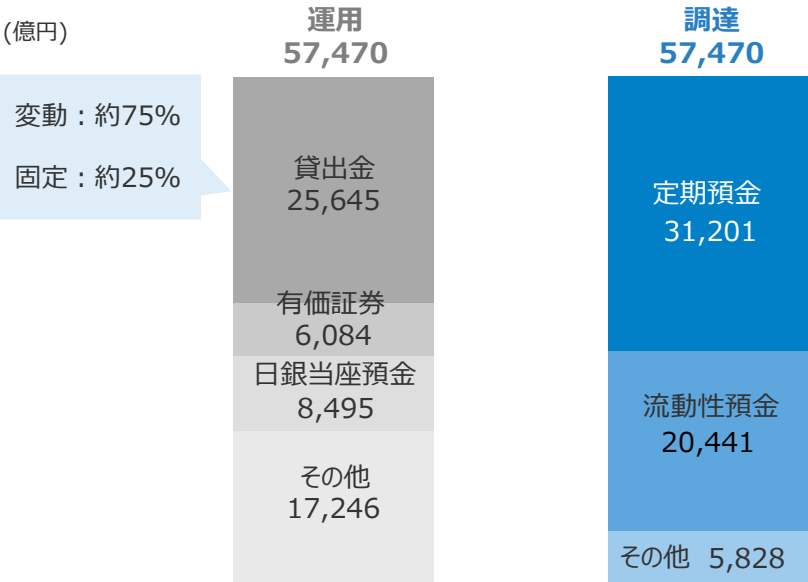
<参考>

円金利が全年限において0.25%上昇した場合の
年間資金利益影響額 ➡ 約+26億円

試算前提

- 全年限において0.25%金利上昇
- バランスシートは2025年3月末から不変
- 預金金利の追随率は75%

円貨運用・調達



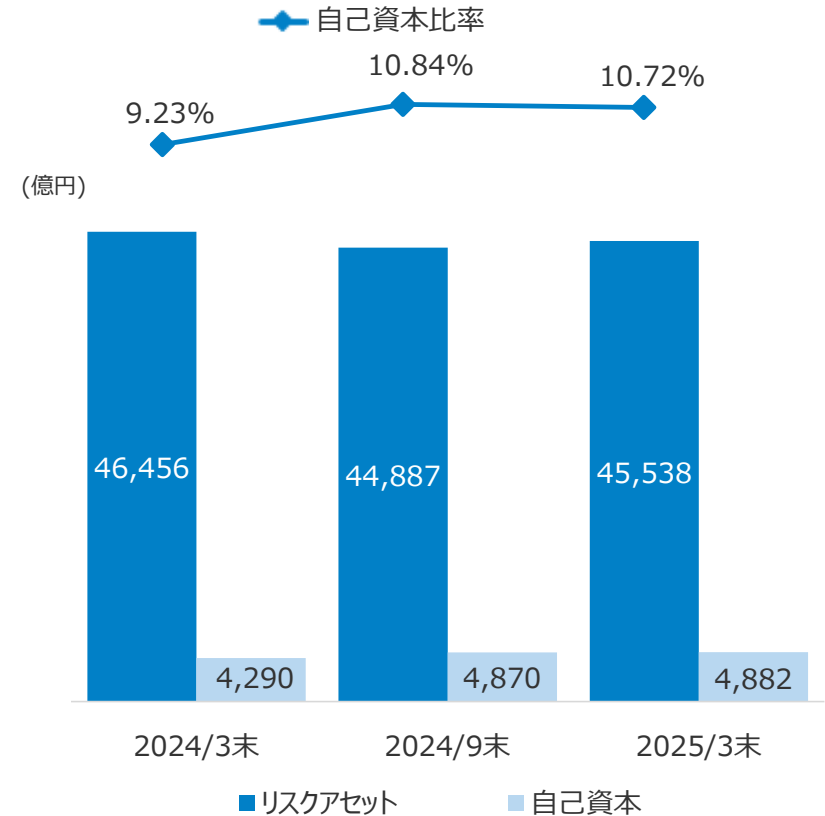
4. 自己資本比率および配当

自己資本比率（速報値）

自己資本比率・配当

国内基準

	2024年 3月末 A	2024年 9月末	2025年 3月末 B	増減 B - A
(単位：億円)				
自己資本比率	9.23%	10.84%	10.72%	+1.49%
自己資本（A - B）	4,290	4,870	4,882	+592
基礎項目（A）	4,675	5,272	5,297	+621
株主資本	4,131	4,722	4,751	+620
その他	544	550	545	+1
調整項目（B）	385	402	414	+29
リスクアセット	46,456	44,887	45,538	-918
信用リスク・アセット	42,731	41,242	42,489	-242
マーケットリスク	2,389	2,239	1,776	-613
オペレーショナルリスク	1,334	1,405	1,272	-62
<ご参考> CET1比率	7.1%	8.9%	8.7%	+1.6%

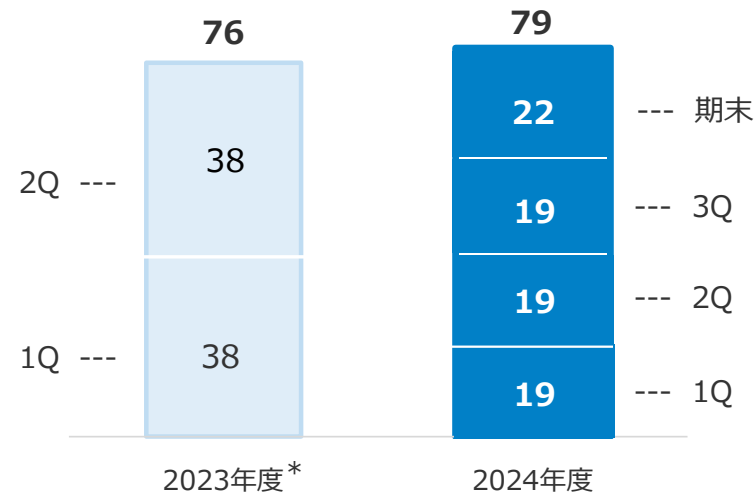


- 親会社株主純利益が2024年度業績予想（180億円）を上回る205億円の実績となったことから、期初予想（76円/株）比3円/株の増配

1株当たり配当金

基準日	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2025年度 予想					88円
2024年度 実績	19円	19円	19円	22円	79円

配当金額 (円)

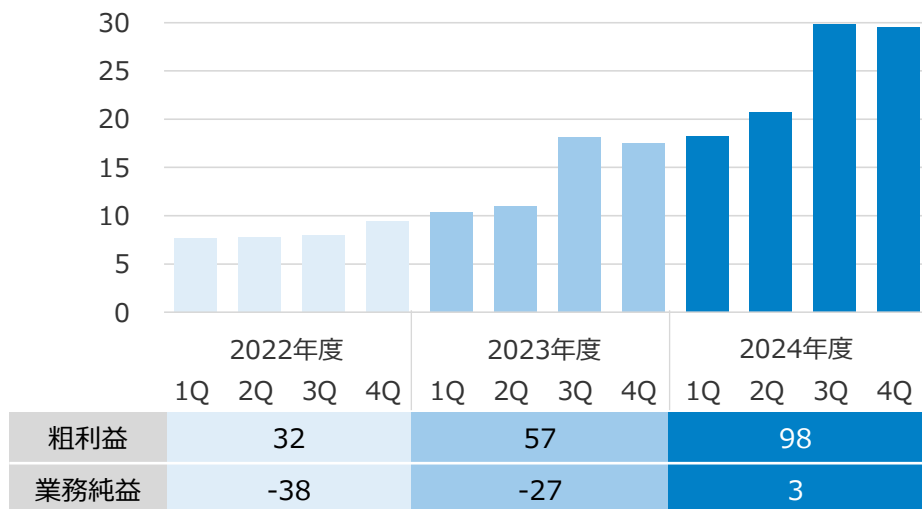


* 2023年度の3Qおよび期末配当は0円（無配）

5. グループ会社

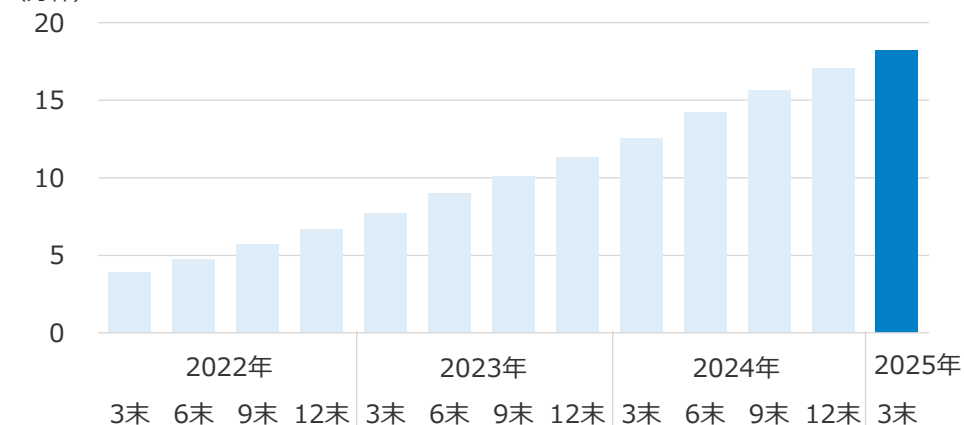
四半期毎粗利益

(億円)

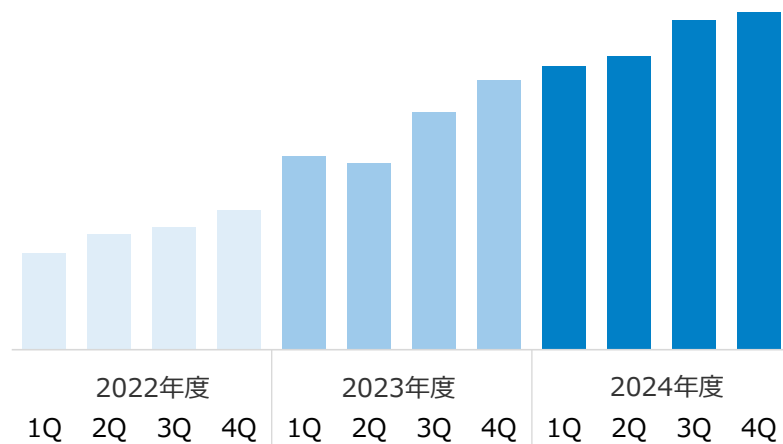


法人口座数

(万件)



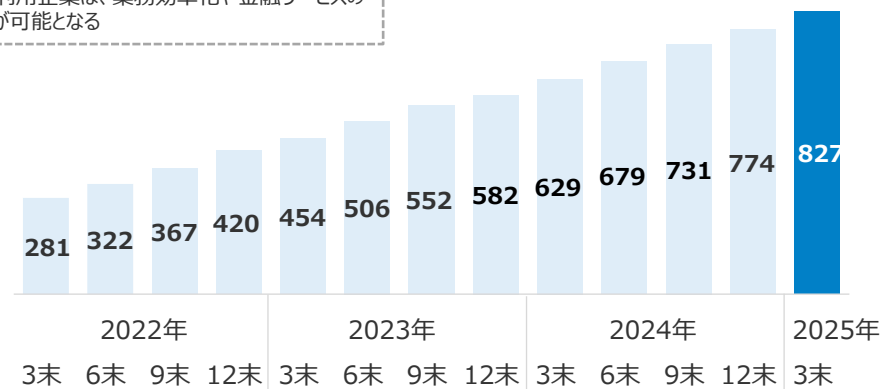
為替件数



BaaS byGMOあおぞら（旧:かんたん組込型金融サービス）契約数累計

BaaS byGMOあおぞら

銀行機能を金融・非金融事業者に提供するサービス。利用企業は、業務効率化や金融サービスの創出が可能となる



当行および主要連結子会社の実績・連単差

グループ会社

(単位：億円)

A 単体当期純利益	156
B 親会社株主純利益	205
B-A (a+b) 連単差	48

連単差の内訳

a 連結子会社・関係会社	20
---------------------	-----------

	所有割合 ^{*1}	業務粗利益	当期純利益
GMOあおぞらネット銀行 (GANB)	50.0% ^{*2}	98	-18
あおぞら債権回収	67.6%	32	1
あおぞら証券	100.0%	3	-4
あおぞら地域総研	100.0%	0	0
あおぞら投信	100.0%	19	6
あおぞら不動産投資顧問	100.0%	0	-0
ABNアドバイザーズ	100.0%	5	-0
あおぞら企業投資	100.0%	5	2
Aozora Asia Pacific Limited	100.0%	4	0
Aozora Europe Limited	100.0%	7	1
Aozora North America, Inc.	100.0%	48	24
その他	-	-12	-15
Orient Commercial Joint Stock Bank	15.0%	-	22 ^{*3}

b 連結調整	27
---------------	-----------

非支配株主に帰属する当期純損益 (GANB)	-	9
その他 ^{*4}	-	17

*1 親会社の損益に帰属する割合

*2 議決権所有割合は85.1%

*3 持分法投資損益の取込額

*4 子会社の清算等に伴う連結調整23.5億円を含む

ご連絡先

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話 03-6752-1218

メール azbk001@aozorabank.co.jp

URL <https://www.aozorabank.co.jp>

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。